

令和6年度上半期 公共下水道事業 業務の状況

概要及び経営方針

令和6年度上半期の流入汚水量は706万m³で、主な収入である下水道使用料（税込）は7億7,218万円となりました。

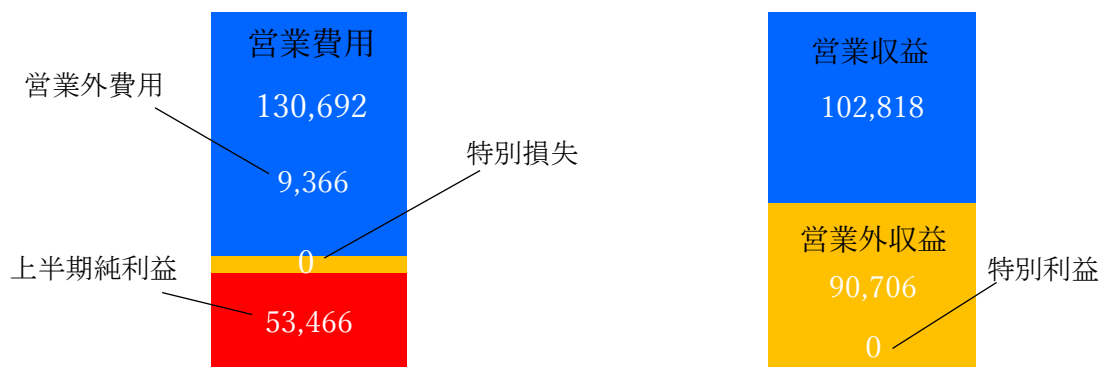
また、令和5年度末貸借対照表における下水道使用料等の未収金は、3億1,258万円ありましたが、3億736万円を収入しました。

事業活動につきましては、一部の事業において台風第10号の影響を受けたものの、概ね計画どおりに進めております。管渠等の建設改良事業につきましても、地権者や工事を発注する業者との調整を行いながら着実に進捗を図っています。

流入汚水量	706万m ³
下水道使用料収入	772百万円（税込）

費用

収益



科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	130,692万円	営 業 収 益	102,818万円
営 業 外 費 用	9,366万円	営 業 外 収 益	90,706万円
特 別 損 失	0万円	特 別 利 益	0万円
上半期純利益	53,466万円		

- ※ 減価償却費及び長期前受金戻入は、当初予算の1/2を計上しております。
- ※ 資金収支の関係上、一般会計からの繰入金を早期に収入したことにより、上半期は純利益となっていますが、繰入金は年間を通じて使用するため今後変動が生じます。

令和5年度伊勢原市公共下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本市の下水道は渋田川を境に東側を流域関連公共下水道、西側を単独公共下水道の区域としており、汚水と雨水を別々の管渠で排除する分流式を採用しています。

流域関連公共下水道は昭和46年に事業認可を得て、相模川流域下水道右岸処理区の一部として四之宮水再生センターで汚水を処理しています。また、単独公共下水道は昭和53年に事業認可を得て、伊勢原終末処理場で処理しています。

本市は、令和2年度に経営基盤の強化を図ることを目的として、伊勢原市下水道事業経営戦略を策定しましたが、令和4年度からの電気料高騰に加え、物価高や労務単価の上昇等により、短期的にも中長期的にも収支均衡が図れないことが確実視されました。

そこで、公営企業の基本である受益者負担の原則から、過度な一般会計からの繰入金は公平性の観点から好ましくないという考えに基づき、物価高などの上昇による支出増を加味した上で、下水道使用料改正のほか経費削減策などを反映させ、収支均衡が図られた経営戦略に改定しました。

経営戦略の計画期間は、令和6年度から令和15年度までの10年間となり、収支均衡を図る上で、下水道使用料を段階的に引き上げることとし、令和6年度及び令和11年度での下水道使用料改正を織り込んだ計画としています。

令和5年度における収入面は、公共下水道整備の進捗等による下水道接続件数の増加により、家事用汚水量が増加したほか、東部第二土地区画整理区域における汚水量の増加に伴い、事業用汚水量が全体的に増加となり、下水道使用料は増収となりました。

支出面では、処理場、ポンプ場及び流域下水道維持管理費負担金などに関連する電気料の高騰について、国の激変緩和対策により抑制が図れたものの、委託料や工事請負費に含まれる物価や労務単価等は増加し、経営状況に大きな影響を及ぼしました。

そのほか、令和4年度からの繰越工事を含め、多くの建設改良工事が完了した年度であったため、建設改良費及びその財源である国庫補助金や企業債等が増加し、例年よりも事業規模が大幅に増加する結果となりました。

主な事業としては、公共下水道未整備区域への未普及対策として、田中・上粕屋・伊勢原3丁目・伊勢原4丁目・池端・下糟屋地区の面整備を進めました。また、地震対策として桜台小学校にマンホールトイレを設置したほか、老朽化した管渠の布設替え工事による長寿命化対策を行いました。

今後も、将来にわたって住民生活に必要な安定した下水道サービスを継続的に提供するため、改定後の経営指標を達成できるように日々の努力を継続し、経営の効率化を図りながら、計画的に整備を進めてまいります。

(経営及び排水状況) ※ () 内は消費税及び地方消費税込みの金額です。

事業収益は、3,303,950,391 円 (3,504,027,143 円) となった一方、事業費用は 3,140,975,951 円 (3,229,782,799 円) となりました。この結果、本年度の純利益は 162,974,440 円となりました。

また、資本的収入は 2,363,892,967 円 (2,373,685,510 円) となった一方、資本的支出は、2,958,067,521 円 (3,127,410,454 円) となりました。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 753,724,944 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 111,269,904 円、当年度分損益勘定留保資金 642,455,040 円で補てんしました。

排水状況については、下水道使用料収入となる有収水量が 8,826,807 m³で、前年度に対して 1.0 ポイント (62,585 m³) の増となりました。

(整備・改築更新状況)

令和 5 年度末における汚水処理区域面積は約 941.35ha で前年度から約 6 ha 拡大し、人口普及率は 82.3%となり、前年度から 1.1 ポイントの増となりました。また、伊勢原市公共下水道事業計画で位置付けている主要な管渠の耐震化率は 48.3%となっています。

そのほか、終末処理場の自家発電設備等及び下落合第 1 ポンプ場の除塵設備において、改築による長寿命化対策工事を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 5 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 3.4 ポイント増の 105.2%となりました。事業用汚水量等の増加に伴い下水道使用料が増収となったことや、電気料高騰等による支出増加への緊急的な対応として、一般会計繰入金を増額したことなどによるものです。

また、下水道使用料収入で汚水処理に要した経費をどの程度賄えたかを示す経費回収率は、相対的に使用料単価が高い事業用汚水量が増加したことにより、前年度比 0.7 ポイント増の 95.8%となりました。

償却対象資産の減価償却資産の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 2.8 ポイント増の 17.6%となりました。

引き続き、経営の健全化及び伊勢原市下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の適切な維持管理に取り組んでまいります。

<経営指標の推移>

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経常収支比率	105.2%	101.8%	100.5%
経費回収率	95.8%	95.1%	94.1%
有形固定資産減価償却率	17.6%	14.8%	11.4%
主要な管渠の耐震化率	48.3%	47.7%	47.6%